

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月25日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東  
 コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑原 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)太田 博之 (TEL)03(5213)0250  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,712	13.6	499	39.3	502	40.1	335	41.9
2019年3月期第2四半期	1,506	4.3	358	△10.8	358	△9.9	236	△11.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	15.13	15.04
2019年3月期第2四半期	10.68	10.60

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,288	3,128	72.9
2019年3月期	4,038	2,874	71.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,127百万円 2019年3月期 2,874百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	13.2	1,015	20.5	1,015	20.8	680	20.5	30.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	22,215,122株	2019年3月期	22,194,522株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	138株	2019年3月期	77株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	22,201,925株	2019年3月期2Q	22,166,904株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2019年10月25日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、世界経済の不確実性や貿易摩擦の影響、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、足元の新設賃貸住宅の着工戸数は、前期比で減少が続いておりますが、世帯数の増加に伴いストックとしての貸家戸数は増加が見込まれております。また、賃貸物件における家賃保証会社の利用割合についても増加傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自の保証サービス及びソリューションサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高に関しては、保証事業の売上高は、家賃債務保証の新規契約が順調に推移したほか、医療費用保証が伸長し、851百万円(前年同期比17.3%増)となりました。ソリューション事業の売上高は、堅調なC&Oサービスを中心に安定的に推移し、860百万円(前年同期比10.2%増)となり、売上高は合計で1,712百万円(前年同期比13.6%増)となりました。営業利益に関しては、保証事業の増収に伴い、管理会社への業務委託手数料及び医療費用保証・介護費用保証を対象とした保険会社への保険料が増加したものの、その他の費用増加を一定水準に抑制出来たことにより粗利率及び営業利益率が向上し、499百万円(前年同期比39.3%増)となり、経常利益は502百万円(前年同期比40.1%増)、四半期純利益は335百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,288百万円となり、前事業年度末に比べ249百万円増加となりました。

流動資産は、3,683百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加となりました。これは、現金及び預金が87百万円、売掛金が27百万円減少したものの、立替金が143百万円増加したことなどによります。

固定資産は、604百万円となり、前事業年度末に比べ216百万円増加となりました。これは、投資その他の資産が192百万円、無形固定資産が33百万円増加したことなどによります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,160百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少となりました。

流動負債は、1,106百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加となりました。これは、流動負債そのほか38百万円減少したものの、前受収益が28百万円、未払法人税等が9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、53百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少となりました。これは、固定負債そのほか6百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、3,128百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円増加となりました。これは、配当の支払により77百万円減少したものの、四半期純利益335百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,812百万円となり、前年同四半期末に比べ86百万円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、226百万円（前年同四半期は194百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益502百万円、売上債権の減少額27百万円、前受収益の増加額22百万円などです。一方、主な減少要因は、立替金の増加額143百万円、未払金の減少額22百万円、法人税等の支払額158百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、238百万円（前年同四半期は18百万円の減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出44百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、75百万円（前年同四半期は63百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額77百万円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年10月23日の「2020年3月期第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,899,792	2,812,541
売掛金	202,320	174,712
立替金	766,391	910,262
その他	222,295	245,534
貸倒引当金	△440,616	△459,683
流動資産合計	3,650,183	3,683,368
固定資産		
有形固定資産	69,807	60,776
無形固定資産	61,874	95,096
投資その他の資産	256,521	449,065
固定資産合計	388,203	604,938
資産合計	4,038,387	4,288,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,785	5,956
未払法人税等	173,913	182,981
前受収益	645,988	674,964
賞与引当金	41,030	39,783
保証履行引当金	75,923	76,666
その他	165,321	126,633
流動負債合計	1,103,962	1,106,985
固定負債		
資産除去債務	41,754	41,819
その他	18,101	11,198
固定負債合計	59,855	53,018
負債合計	1,163,818	1,160,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,034,006	1,035,325
資本剰余金	820,575	821,893
利益剰余金	1,013,272	1,271,524
自己株式	△62	△107
株主資本合計	2,867,791	3,128,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,275	△773
評価・換算差額等合計	6,275	△773
新株予約権	502	441
純資産合計	2,874,569	3,128,302
負債純資産合計	4,038,387	4,288,307

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,506,960	1,712,475
売上原価	756,993	804,672
売上総利益	749,966	907,802
販売費及び一般管理費	391,189	408,077
営業利益	358,777	499,725
営業外収益		
受取利息	13	14
有価証券利息	—	384
受取配当金	24	374
基金返還益	—	2,000
雑収入	—	11
営業外収益合計	37	2,785
営業外費用		
固定資産除却損	19	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	20	0
経常利益	358,793	502,509
特別利益		
固定資産売却益	—	271
特別利益合計	—	271
税引前四半期純利益	358,793	502,781
法人税、住民税及び事業税	120,748	167,257
法人税等調整額	1,315	△408
法人税等合計	122,064	166,848
四半期純利益	236,728	335,932

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	358,793	502,781
減価償却費	14,939	14,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,361	19,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,396	△1,246
保証履行引当金の増減額(△は減少)	2,131	742
受取利息及び受取配当金	△37	△773
固定資産売却損益(△は益)	—	△271
固定資産除却損	19	—
基金返還益	—	△2,000
売上債権の増減額(△は増加)	24,681	27,607
前払費用の増減額(△は増加)	△18,292	△21,970
未収入金の増減額(△は増加)	△2,037	△133
立替金の増減額(△は増加)	△37,659	△143,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△479	4,171
未払金の増減額(△は減少)	△26,763	△22,740
前受収益の増減額(△は減少)	△1,873	22,332
その他	632	△14,307
小計	331,811	384,371
利息及び配当金の受取額	37	388
法人税等の支払額	△137,098	△158,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,749	226,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,851	△44,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	3,899
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
差入保証金の差入による支出	△8,465	△117
差入保証金の回収による収入	2,559	176
基金の回収による収入	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,756	△238,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	3,350	2,575
自己株式の取得による支出	△62	△44
配当金の支払額	△66,349	△77,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,062	△75,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,930	△87,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,039	2,899,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,725,969	2,812,541

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。